資料２

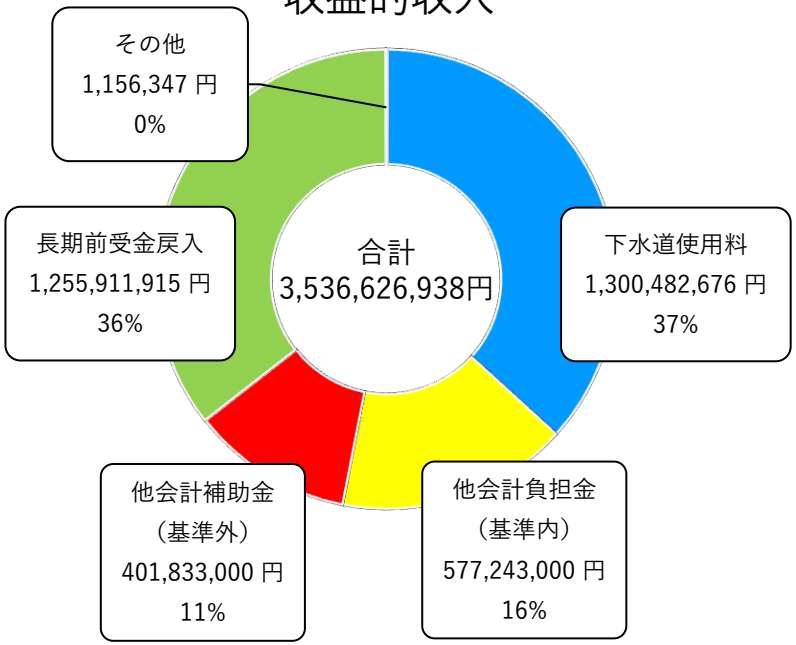
刈谷市下水道事業
令和６年度の決算状況について

令和７年１０月

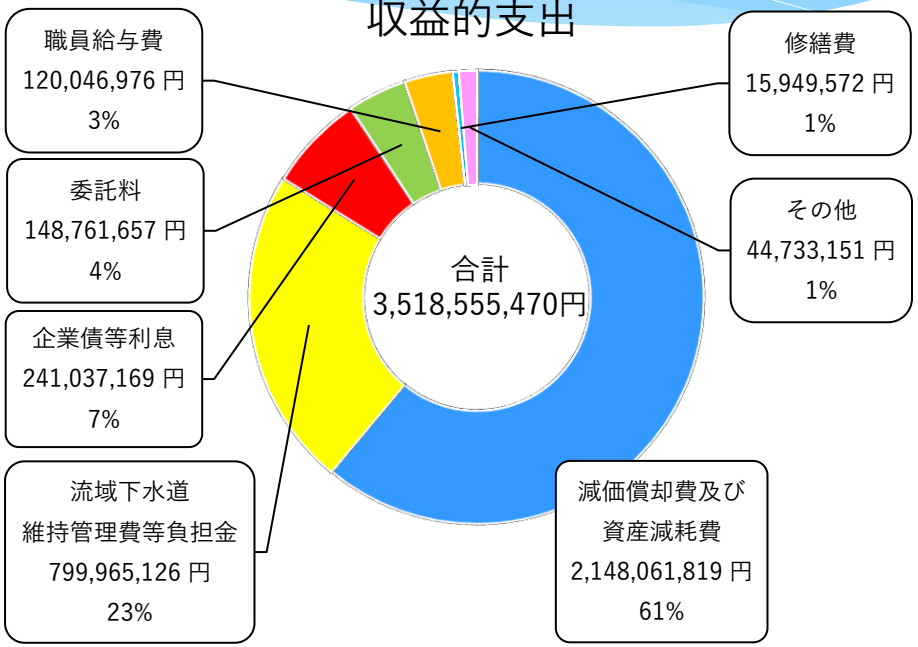
刈谷市下水道事業の令和６年度決算状況について

収益的収支

収益的収入



収益的支出



令和6年度の純利益　18,071,468円（基準外繰入金を除くと△383,761,532円）

経営戦略に掲載の投資財政計画（令和6年度は当初予算ベース）との比較

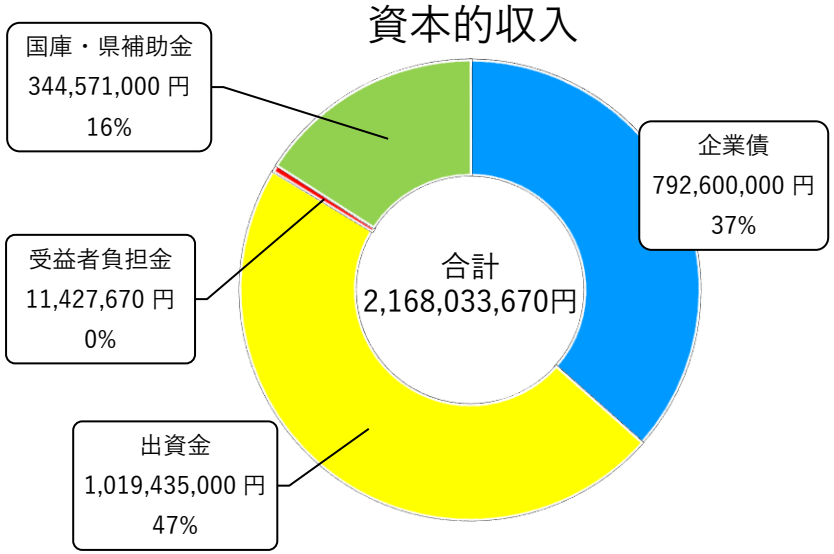
・収入では下水道使用料が＋1,500万円、長期前受金戻入が＋900万円など
　<u>合計で＋2,500万円</u>

・支出では流域下水道負担金が△3,800万円、減価償却費等が＋5,000万円、
　委託料が△500万円、修繕費が△1,000万円など　　**<u>合計で△2,400万円</u>**

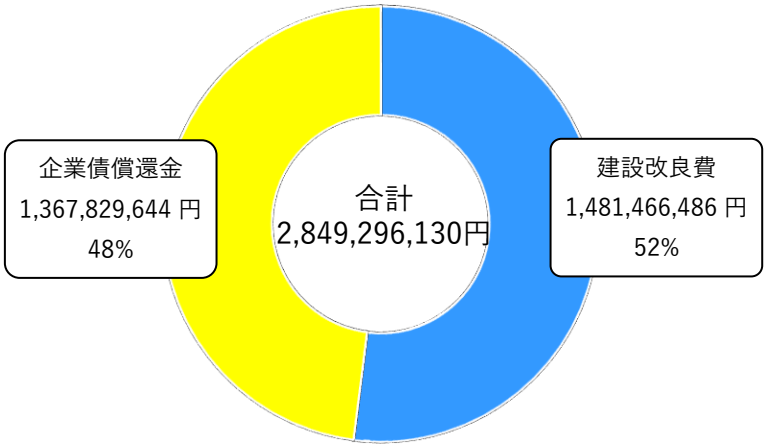
刈谷市下水道事業の令和６年度決算状況について

資本的収支

資本的収入



資本的支出



●資本的収支の不足額　894,341,608円（資本的収入のうち翌年度へ繰り越す事業の財源とする出資金213,079,148円を除いた収支差額）は、次のとおり補填

- 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　96,054,153円
- 前年度からの繰越工事資金　114,216,259円
- 過年度分損益勘定留保資金　575,804,001円
- 当年度分損益勘定留保資金　108,267,195円

●経営戦略の資本的収支との比較

- 資本的収入　＋4億6,097万円
- 資本的支出　＋3億1,096万円

（経営戦略に記載の収支は当初予算ベース。
決算では繰越【R5→R6、R6→R7】、補正予算による増減が影響）

刈谷市下水道事業の令和６年度決算状況について

経営指標の推移

投資に関する指標　（経営戦略P.12～P.17）

（参考指標：R5平均）

	R2	R3	R4	R5	R6	類似団体	全国
下水道接続率(%)	91.64	91.94	92.33	92.60	94.07	95.01	95.91
有形固定資産減価償却率(%)	11.22	13.86	16.48	18.96	21.27	34.87	41.09
管渠老朽化率(%)	4.81	5.45	6.49	7.67	8.04	9.44	8.68
管渠改善率(%)	0.00	0.10	0.10	0.14	0.18	0.20	0.22
有収率(%)	81.43	78.58	75.29	77.87	76.33	80.29	80.78

刈谷市下水道事業の令和６年度決算状況について

経営指標の推移

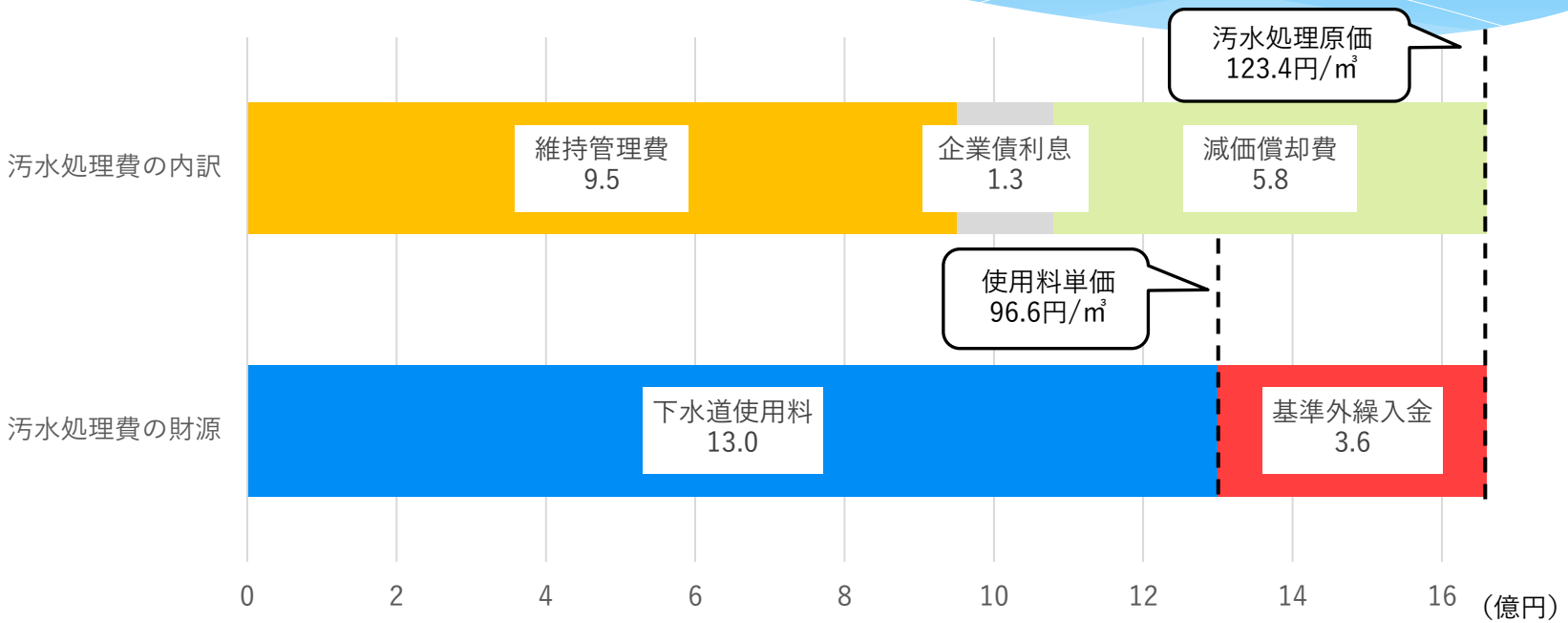
財政に関する指標　（経営戦略P.18～P.24）

（参考指標：R5平均）

	R2	R3	R4	R5	R6	類似団体	全国
経常収支比率(%)	100.26	100.76	94.39	100.97	100.51	105.24	105.91
流動比率(%)	37.17	45.55	58.05	73.08	90.92	92.26	78.43
企業債残高対事業規模比率(%)	991.27	827.74	777.86	753.82	681.10	652.80	630.82
経費回収率(%)	71.27	81.79	83.32	78.71	78.27	97.29	97.81
汚水処理原価(円/㎥)	118.01	117.24	115.59	122.68	123.44	145.49	138.75
使用料単価(円/㎥)	84.11	95.89	96.31	96.57	96.62	143.02	136.36

刈谷市下水道事業の令和６年度決算状況について

汚水処理原価と使用料単価

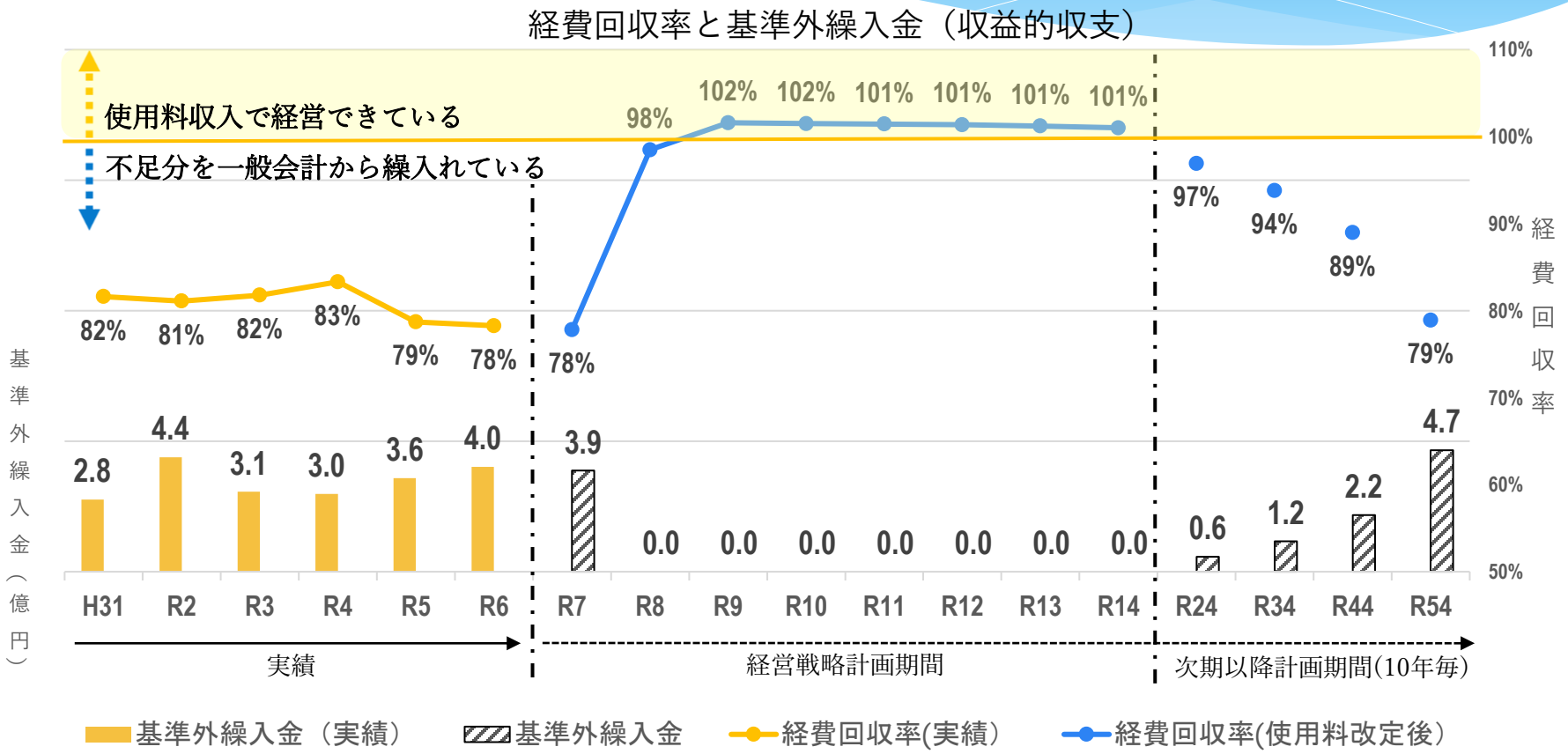


令和６年度の汚水処理費1,661,434千円に対して使用料収入1,300,482千円
年間有収水量は13,459,427㎥

汚水処理原価123.44円/㎥に対して使用料単価は96.62円/㎥で経費回収率は78.27％

刈谷市下水道事業の令和６年度決算状況について

使用料改定後の将来推計



令和8年度の経費回収率が100％を下回っているのは、使用料改定の経過措置により4月及び5月の調定分に旧使用料で算定するものが含まれるため。

※使用料算定期間である令和8年度から令和12年度の合計では経費回収率100.9％
　令和8年度単年の収入不足は基準外繰入金ではなく、利益剰余金で賄う。

刈谷市下水道事業の令和６年度決算状況について

投資の合理化、費用の見直しについての取組状況等

（経営戦略　P43）

項目	取組内容
官民連携の導入	ウォーターPPPの導入可能性調査を実施中 （事業者向け説明会）（国が主催する意見交換会への出席） （導入方針に関するマーケットサウンディング調査）
不明水対策の推進 広域化共同化の推進	下水道事業の運営に影響を及ぼす不明水の原因把握と経路の特定を行う調査業務を知立市と共同発注により実施中
広域化共同化の推進	（水道事業と共通） 西三河地域における「持続可能な上下水道サービスの提供」のため、令和６年８月に「矢作川流域　上下水道広域連携協議会（仮称）準備会」が設立され、愛知県と西三河地域１０市町との間で上下水道の広域連携に関し、検討中